



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6331 URL <http://www.kakoki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 紀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 和也 TEL 044-333-5354  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,336	△10.4	1,018	△21.3	1,300	△3.8	2,949	202.0
29年3月期	36,104	△8.1	1,294	△27.4	1,352	△13.2	976	△15.1

(注) 包括利益 30年3月期 5,325百万円 (172.2%) 29年3月期 1,956百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	374.46	—	14.9	3.0	3.1
29年3月期	123.53	—	5.9	3.2	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,359	22,197	50.0	2,823.79
29年3月期	42,733	17,374	40.7	2,197.67

(参考) 自己資本 30年3月期 22,197百万円 29年3月期 17,374百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△392	800	△524	4,951
29年3月期	860	△367	87	5,254

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	395	40.5	2.4
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	395	13.4	2.0
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		0.0	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期及び平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	18.0	△200	—	△200	—	△150	—	△19.05
通期	37,000	14.4	900	△11.6	950	△27.0	650	△78.0	82.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,913,950株	29年3月期	7,913,950株
② 期末自己株式数	30年3月期	52,909株	29年3月期	8,042株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,876,069株	29年3月期	7,905,925株

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,673	△8.8	855	△21.8	1,096	△2.8	2,851	243.4
29年3月期	28,137	△11.4	1,093	△36.5	1,128	△26.3	830	△30.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	362.10	—
29年3月期	105.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	39,543	21,553	21,553	18,145	54.5	2,741.82	2,295.15	
29年3月期	37,565	18,145	18,145	18,145	48.3	2,295.15	2,295.15	

(参考) 自己資本 30年3月期 21,553百万円 29年3月期 18,145百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を受けて輸出が増加し、国内においても雇用環境や企業の景況感の改善が続く中、民間設備投資は緩やかに増加し、個人消費も持ち直す等、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外政情不安、北朝鮮情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、さらには米国政権における保護主義の強まり等もあり、株価が下落し為替も円高傾向となる等、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境の下、当社グループは、次世代成長分野への投資及び将来の経営基盤の確立を柱とする3ヵ年の中期経営計画の2年目にあたり、受注の確保に注力するとともに、コスト改善、水素をはじめとする成長分野事業への対応加速、業務効率化、経費節減等を重要な取り組み方針として事業活動を展開し、業績向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の受注高減少を反映し、32,336百万円と前連結会計年度に比べ10.4%の減少となりました。

損益面におきましては、売上高の減少による売上総利益の減少により、営業利益は前連結会計年度に比べ21.3%減少の1,018百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ3.8%減少の1,300百万円となりました。また、投資有価証券売却益及び固定資産売却益を特別利益に計上したことに加え、これまでの実績及び今後の業績動向を勘案して繰延税金資産を計上した結果、法人税等調整額がマイナスとなりましたため、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ202.0%増加の2,949百万円となりました。

エンジニアリング事業については、売上高20,012百万円、営業損失235百万円となりました。

単体機械事業については、売上高12,324百万円、営業利益1,253百万円となりました。

また、当社単体では、売上高は、前年事業年度と比べ8.8%減少の25,673百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前事業年度と比べ21.8%減少の855百万円となり、経常利益は前事業年度と比べ2.8%減少の1,096百万円、当期純利益については前事業年度と比べ243.4%増加の2,851百万円となりました。

## ② 次期の見通し

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高37,000百万円、営業利益900百万円、経常利益950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,625百万円増加の44,359百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少1,279百万円等がありましたが、主として試験研究費に係る未収入金が増加したことによるその他の増加1,062百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加による投資有価証券の増加1,230百万円、電子記録債権の増加578百万円等の影響によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ3,197百万円減少の22,161百万円となりました。これは、未払法人税等の増加828百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少1,757百万円、繰延税金負債の減少1,471百万円及び退職給付に係る負債の減少750百万円等の影響によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4,823百万円増加の22,197百万円となりました。これは、配当金の支払い395百万円等がありましたが、当期純利益の計上2,949百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,351百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,096百万円等の影響によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、392百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上2,407百万円、減価償却費の計上587百万円、売上債権の減少額711百万円等により資金が増加しましたが、固定資産売却益の計上495百万円、投資有価証券売却益の計上701百万円、仕入債務の減少1,707百万円、主として試験研究費に係る未収入金の増加の影響によるその他資金の減少658百万円、法人税等の支払373百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、800百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出749百万円等がありましたが、固定資産の売却による収入550百万円、投資有価証券の売却による収入1,056百万円等の影響によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、524百万円となりました。これは主に長期借入1,000百万円により資金を調達いたしましたが、配当金の支払額395百万円、自己株式の取得による支出107百万円、長期借入金の返済1,000百万円等に資金を使用したことによるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額により、現金及び現金同等物の期末残高は、4,951百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.7	37.1	38.4	40.7	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	72.9	44.7	40.1	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.8	2.7	3.8	△8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	28.9	20.8	22.1	△9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び財務体質等を勘案し、また、平成29年10月1日をもって当社普通株式10株を1株に併合したことを考慮いたしまして、1株につき50円（当該株式併合を考慮しない場合は5円）と致したいと存じます。

次期につきましては、中間配当は引き続き見送りさせていただき、期末配当で1株につき50円（通期50円）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,255	4,952
受取手形及び売掛金	16,719	15,439
電子記録債権	611	1,190
製品	802	817
仕掛品	1,510	1,765
材料貯蔵品	965	822
繰延税金資産	315	526
その他	1,055	2,118
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	27,220	27,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,743	2,577
機械装置及び運搬具(純額)	610	649
土地	1,124	1,120
その他(純額)	278	458
有形固定資産合計	4,757	4,807
無形固定資産	283	125
投資その他の資産		
投資有価証券	10,301	11,532
繰延税金資産	62	124
その他	156	201
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	10,471	11,809
固定資産合計	15,512	16,742
資産合計	42,733	44,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,472	6,714
電子記録債務	1,172	1,238
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払法人税等	308	1,136
前受金	531	397
賞与引当金	617	528
役員賞与引当金	16	11
完成工事補償引当金	83	125
受注工事損失引当金	28	46
その他	1,038	1,138
流動負債合計	13,269	11,338
固定負債		
長期借入金	2,300	3,300
繰延税金負債	1,475	3
役員退職慰労引当金	85	—
P C B 処理引当金	17	16
役員報酬B I P 信託引当金	—	9
退職給付に係る負債	8,015	7,265
その他	195	228
固定負債合計	12,089	10,823
負債合計	25,358	22,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	8,010	10,564
自己株式	△18	△125
株主資本合計	16,151	18,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,956	5,053
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△163	△235
退職給付に係る調整累計額	△2,570	△1,218
その他の包括利益累計額合計	1,222	3,599
純資産合計	17,374	22,197
負債純資産合計	42,733	44,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,104	32,336
売上原価	29,039	25,719
売上総利益	7,065	6,617
販売費及び一般管理費		
販売手数料	232	158
見積設計費	1,069	1,416
広告宣伝費	45	54
貸倒引当金繰入額	59	6
役員報酬	287	301
役員報酬B I P信託引当金繰入額	—	9
従業員給料及び手当	1,324	1,297
賞与引当金繰入額	159	139
役員賞与引当金繰入額	16	11
退職給付費用	196	216
役員退職慰労引当金繰入額	31	6
旅費及び交通費	200	209
賃借料	105	107
減価償却費	107	87
研究開発費	584	290
その他	1,349	1,286
販売費及び一般管理費合計	5,770	5,599
営業利益	1,294	1,018
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	242	297
為替差益	—	94
その他	11	3
営業外収益合計	256	397
営業外費用		
支払利息	38	42
支払手数料	38	52
為替差損	97	—
その他	23	19
営業外費用合計	198	114
経常利益	1,352	1,300
特別利益		
投資有価証券売却益	35	701
固定資産売却益	—	495
特別利益合計	35	1,196
特別損失		
減損損失	—	90
特別損失合計	—	90
税金等調整前当期純利益	1,388	2,407
法人税、住民税及び事業税	415	1,036
過年度法人税等	—	110
法人税等調整額	△3	△1,688
法人税等合計	411	△541
当期純利益	976	2,949
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	976	2,949



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	976	2,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,096
繰延ヘッジ損益	△13	△0
為替換算調整勘定	△36	△71
退職給付に係る調整額	△47	1,351
その他の包括利益合計	979	2,376
包括利益	1,956	5,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,956	5,325
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	7,429	△18	15,570
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			976		976
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	581	△0	581
当期末残高	3,956	4,202	8,010	△18	16,151

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,878	13	△126	△2,522	242	15,813
当期変動額						
剰余金の配当						△395
親会社株主に帰属する当期純利益						976
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,077	△13	△36	△47	979	979
当期変動額合計	1,077	△13	△36	△47	979	1,561
当期末残高	3,956	0	△163	△2,570	1,222	17,374

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	8,010	△18	16,151
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する当期純利益			2,949		2,949
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,553	△107	2,446
当期末残高	3,956	4,202	10,564	△125	18,598

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,956	0	△163	△2,570	1,222	17,374
当期変動額						
剰余金の配当						△395
親会社株主に帰属する当期純利益						2,949
自己株式の取得						△107
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,096	△0	△71	1,351	2,376	2,376
当期変動額合計	1,096	△0	△71	1,351	2,376	4,823
当期末残高	5,053	0	△235	△1,218	3,599	22,197

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,388	2,407
減価償却費	609	587
減損損失	—	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△53	42
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	17
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	△85
役員報酬B I P 信託引当金の増減額 (△は減少)	—	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	64
受取利息及び受取配当金	△244	△299
支払利息	38	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35	△701
固定資産売却損益 (△は益)	—	△495
為替差損益 (△は益)	33	116
売上債権の増減額 (△は増加)	300	711
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64	△127
前渡金の増減額 (△は増加)	△40	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△435	△1,707
前受金の増減額 (△は減少)	△485	△135
その他	△199	△658
小計	1,014	△275
利息及び配当金の受取額	244	299
利息の支払額	△38	△42
法人税等の支払額	△359	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	860	△392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△414	△749
固定資産の売却による収入	—	550
投資有価証券の売却による収入	42	1,056
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	4	4
その他	8	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	700	1,000
長期借入金の返済による支出	△200	△1,000
リース債務の返済による支出	△16	△22
配当金の支払額	△395	△395
自己株式の取得による支出	△0	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	87	△524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	521	△302
現金及び現金同等物の期首残高	4,733	5,254
現金及び現金同等物の期末残高	5,254	4,951

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

化工機プラント環境エンジ(株)

(株)菱化製作所

化工機商事(株)

MKK A s i a C o . , L t d .

## (2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社

MKK E U R O P E B . V . (オランダ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMKK A s i a C o . , L t d .の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

- ロ. 無形固定資産
  - 定額法
    - なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ハ. リース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ. 貸倒引当金
    - 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ハ. 役員賞与引当金
    - 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - ニ. 完成工事補償引当金
    - 売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。
  - ホ. 受注工事損失引当金
    - 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
  - ヘ. PCB処理引当金
    - PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。
  - ト. 役員報酬BIP信託引当金
    - 役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
    - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
      - 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
    - ロ. その他の工事
      - 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7)重要なヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 …………… 輸出入取引  
金利スワップ …………… 借入金の利息

## ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

## (8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (追加情報)

## (業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下本項において同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としており、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告書第30号 平成27年3月26日）に準じております。

## 1 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役の退任後（当該取締役が死亡した場合は死亡時。以下同じ。）に、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付または給付いたします。

## 2 信託に残存する当社株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は106百万円及び44,400株であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,897百万円	10,905百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	7,004百万円	7,933百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	－百万円	－百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	627百万円	542百万円
機械装置及び運搬具	22	22
土地	126	122
その他	0	0
計	775	687

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	800百万円	800百万円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券（非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金）	288百万円	288百万円

## ※4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	129百万円
電子記録債権	－	38
支払手形	－	1
電子記録債務	－	15



5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	7,300百万円	7,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	7,300	7,300

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	584百万円	290百万円

※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	9百万円	17百万円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	エンジニアリング事業	無形固定資産(技術使用権その他)、機械装置及び運搬具等

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社は、エンジニアリング事業の収益性が著しく低下していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の測定における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスとなったため、回収可能価額は備忘価額としております。

減損損失の内訳は、無形固定資産(技術使用権その他)77百万円、機械装置及び運搬具9百万円、その他3百万円であります。

※4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△55百万円	△15百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産売却益	一百万円	495百万円

当連結会計年度の「固定資産売却益」は、社宅として使用しておりました土地、建物及び設備によるものであります。

※6 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他投資有価証券	35百万円	701百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,573百万円	2,278百万円
組替調整額	△35	△701
税効果調整前	1,537	1,577
税効果額	△460	△480
その他有価証券評価差額金	1,077	1,096
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△19	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△19	△0
税効果額	5	0
繰延ヘッジ損益	△13	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△36	△71
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△506	280
組替調整額	458	534
税効果調整前	△47	814
税効果額	—	536
退職給付に係る調整額	△47	1,351
その他の包括利益合計	979	2,376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,139,500	—	—	79,139,500
合計	79,139,500	—	—	79,139,500
自己株式				
普通株式(注)	80,007	418	—	80,425
合計	80,007	418	—	80,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加418株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	79,139,500	—	71,225,550	7,913,950
合計	79,139,500	—	71,225,550	7,913,950
自己株式				
普通株式(注)	80,425	445,648	473,164	52,909
合計	80,425	445,648	473,164	52,909

- (注) 1. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式の減少71,225,550株は、株式併合による減少であります。  
 3. 普通株式の自己株式の増加445,648株は、役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加444,000株(株式併合前444,000株)、単元未満株式の買取による増加1,648株(株式併合前1,312株、株式併合後336株)であります。  
 4. 普通株式の自己株式の減少473,164株は、株式併合による減少であります。  
 5. 普通株式の自己株式の株式数には役員報酬B I P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末44,400株)が含まれております。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	50	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (注) 平成30年6月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,255百万円	4,952百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	5,254	4,951

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	23,534	12,570	36,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,534	12,570	36,104
セグメント利益 (△は損失) (営業利益 (△は損失))	△136	1,430	1,294
セグメント資産	14,257	12,454	26,711
その他の項目			
減価償却費	178	430	609
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	89	394	483

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	20,012	12,324	32,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	20,012	12,324	32,336
セグメント利益 (△は損失) (営業利益 (△は損失))	△235	1,253	1,018
セグメント資産	13,668	13,374	27,043
その他の項目			
減価償却費	166	421	587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129	497	627

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)  
(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,711	27,043
全社資産 (注)	16,021	17,315
連結財務諸表の資産合計	42,733	44,359

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	23,534	12,570	36,104

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	その他	合計
31,341	4,392	369	36,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	20,012	12,324	32,336

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
28,620	3,426	290	32,336

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
減損損失	90	—	90

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,197.67円	2,823.79円
1株当たり当期純利益金額	123.53円	374.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は当連結会計年度より役員向け業績連動型報酬制度を導入しております。役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期中平均自己株式数は29,600株(株式併合後の株式数)、期末自己株式数は44,400株(株式併合後の株式数)であり、前連結会計年度においては該当ありません。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,374	22,197
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,374	22,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,905	7,861

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	976	2,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	976	2,949
期中平均株式数(千株)	7,905	7,876

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。